バリューチェーンと労働者をめぐる一考察
－スリランカ 紅茶プランテーション農園労働者の付加価値と貧困－

栗　原　俊　輔

背景と目的

日本で飲まれている紅茶の約65％を占めるスリランカ産セイロンティー[1]は、いまだにその多くがイギリス植民地時代より連綿と続いているプランテーション制度の下に生産されている。生産制度も植民地時代と大きな違いは無く、生産者側最末端である紅茶プランテーション農園に居住する労働者の労働・生活環境はスリランカ国内においても最低レベルである。

一方、日本の消費者の多くはこの状況を知らずに高級茶葉であるセイロンティーの優雅な香りと味によって日常生活で上質な時間を楽しんでいる。すなわち、紅茶という産物を通した両端において、紅茶との関わり方に大きな隔たりがある。

また紅茶産業自体も、近年その生産性の低下が深刻な問題となっており、その原因の一つがプランテーション労働者の賃金の上昇とプランテーション制度独特の居住労働者の包括管理にあると考えられている。

本稿は、紅茶のバリューチェーンの生産者側末端に位置する、スリランカの紅茶プランテーション農園に居住するタミル系住民、エステート・タミルの人々の貧困を問題の中心に据え、その問題解決の道筋を探る。

NGOを中心に、このようなプランテーション農園に住むエステート・タミルへの支援は少なくない。しかし、その支援方法は様々であり、いまだに試行錯誤の繰り返しである。ある国際NGOは労働環境改善を支援し、また別の現地NGOはそもそもプランテーション農園に労働者を代々住まわせること自体に対して異議を唱える。一方で認証団体は労働環境改善を目指しているが、286を超える農園数[2]、人口100万規模のエステート・タミルに対して、どこまで効果があるのか疑問である。

プランテーション制度は、職場と住居が農園という同一の場所にあるため、産業側の問題解決と居住するエステート・タミルの市民としての貧困解決の原因が複雑に絡み合い、それぞれを分けて考えることが非常に困難である。

本稿では、NGOや認証団体の各々の支援を検証する前の段階として、紅茶のバリューチェーンに着目し、エステート・タミルが抱える問題の根本的要因とその解決可能性を産業的見地とコミュニティとして捉えた場合の市民としての見地とに分類することを試み、紅茶のバリューチェーンの生産側の現状と問題点を探る。それに加えて、生産性の向上と現在エステート・タミルが置かれている状況を比較検証することにより、その関係性および植民地時代より何ら変わりのない労働と生活を当時のままのプランテーション農園で暮らしているエステート・タミルの貧困からの脱却の可能性を提示する。

Ⅰ．バリューチェーンと紅茶産業

1．バリューチェーンをめぐる近年の動き

バリューチェーンとは価値連鎖と訳され、企業のすべての活動が商品の最終的な価値にどのように貢献しているのかを分析、検証する考え方である（Porter, 1985）。原料の生産者から調達、加工、物流、販売と一連の流れを指すものがサプライチェーンであるが、その流れの各箇所に関わる関係者において、技術開発や人材育成等の支援活動や新たな価値観や追加された価値観（付加価値）が一つのチェーン（連鎖）の中にどれだけ含まれているかを指すのがバリューチェーンである（Porter, 1985）。

バリューチェーンは、ある商品の生産から消費までの一連の過程における付加価値を検証し、その効率を高めていくことがその考え方の根底にあ

るが、それはすなわち、ひとつのバリューチェーンの各過程における業務活動の効率を測り、ひとつの過程での付加価値が高ければ、その過程での業務活動は効率がよいということになる。すなわち、効率の悪い過程があると、全体の効率が下がり付加価値も下がることになる。

今日、生産から消費までの商品の流れが一つの国の中で完結せず、原料から加工、販売へと世界規模でバリューチェーンが展開している商品が多く見られるようになった。それにつれて、各過程で発生する付加価値と利益の格差または不公平が生産国と消費国とのあいだで大きな問題となっていることは、今や世界中での共通認識である。それは多くの場合、原料の生産や加工を担うのが発展途上国であり、それを消費するのが先進諸国である場合に多く見られる。

このような状況下で、生産者側へより多くの、またはできるだけ公正な還元や是正をするべきであるとの声は大きくなる傾向である。21世紀に入り、世界はますますグローバル化が進み、先進国と途上国および、場合によっては生産国である途上国の中でも様々な格差が深刻になっている。

たとえば衣料産業を見ると、最貧国の一つバングラデシュにおいて、先進国や中国などからの衣料産業の進出と工場開設の増加により、国内総生産（2008年）が800億米ドルの規模に対して、衣料品の輸出総額が約100億米ドルとなっており、全輸出に対しても実に70％を越えている（Center on Globalization, Governance & Competitiveness 2011）。

2013年4月24日にダッカ郊外で起きた、衣料工場崩壊事故は記憶に新しい[3]。この事故をバリューチェーンの考え方から検証すると、生産者レベルで業務活動の効率が悪いということになり、よって付加価値も低いということになる。

この事故を受けて多くのNGOや先進国を中心としたファッション業界による、バングラデシュの衣料工場従業員に対する関心が高まったとともに、バリューチェーンの反対側に位置する先進国側消費者や小売店、メーカー等からの支援やキャンペーンなどの動きが出はじめた[4]。Fashion Revolutionはその典型的な一例である。バングラデシュでの事故を受けて、イギリスのデザイナーらが始めたこのキャンペーンは、現在は日本でも活動を行っている。具体的にはバングラデシュの衣料工場にて生産している、欧米そして日本などの大手服飾メーカーにむけての、工場労働者の労働条件改善への覚書締結の働きかけなどを行い、その活動も大きく実を結んだ。

バリューチェーン末端の生産者へのアプローチは、バングラデシュの衣料工場以外にも数多いが、これらは基本的に労働問題・条件への働きかけであり、消費者の意識の高まりとともにその活動の幅、分野も広がってきている。

２．世界の紅茶バリューチェーン

紅茶のバリューチェーンは、コーヒーなどと同様に生産国と消費国が大きく異なること、また生産側が発展途上国、消費側が先進諸国に分布していることが一つの特徴であり、また生産国側関係者、特に労働者層での貧困が大きな問題となっている。これは紅茶が19世紀の植民地時代にヨーロッパの宗主国によって開拓されたプランテーション農園で生産されていることが大きく影響している。

紅茶農園の多くは熱帯から温帯に位置し、亜寒帯であるヨーロッパなどでは茶の栽培は出来ない[5]。茶はもともと中国そしてその周辺国で飲まれていたものが、紅茶として世界的に広まったのはイギリスをはじめとするヨーロッパ諸国によるアジアやアフリカの植民地化が18世紀ごろから本格化したことに端を発する。

中国、日本等のような長い年月をかけて、人々の交流、交易により茶が広まっていったのとは対照的に、なかば強引にヨーロッパの宗主国の都合で一方的に茶の栽培やプランテーション農園開拓がアジア、アフリカ、そして南米の植民地で進められていった。それが、現在にも受け継がれている紅茶のはじまりである。現地の伝統や文化を無視し、その地の気候や地理的条件だけを考慮して紅茶プランテーション農園が世界的に開拓されていった。プランテーション農園で働く労働者の導入、移入もこの当時にイギリス植民地を中心に行われ、当初は季節労働者として移入されたが、半強制的であり、現地との摩擦も絶えず、スリランカのように、いまだに農園の住民とそれ以外の以

前からスリランカに居住していた人々とのあいだに大きな断絶が存在している（Kurihara　2014）。

よって、生産側である各国において紅茶生産に関わる人々の間で労働問題や貧困問題が現在も深刻であることは、なんら不自然ではない。

紅茶はコーヒーやカカオ等の他の多くの農産物とは違い、世界に流通している約70％がオークションを通して売買されている（TCC,　2010）。主なオークションとして、スリランカのコロンボ、ケニアのモンバサ、そしてインドのコルカタがある。また、世界の茶[6]の生産高の上位4か国は中国を除いて、すべて元イギリスの植民地である（表1）。

表1　世界の主な茶産出国

	労働者数（万人）	輸出高（単位1000トン）	生産高（単位1000トン）	生産高のうち輸出の割合	オークション販売の割合
ケニア	300	328	346	95%	75%
中国	800	313	1160	27%	0%
スリランカ	100	302	318	95%	93%
インド	130	189	981	20%	55%

*TCC（2010）をもとに筆者作成

中国の茶生産は、紅茶ではなくほとんどが中国茶、緑茶、烏龍茶であり、紅茶だけを見た場合、ケニアとスリランカ、そしてインドと続く。また、中国とインドは国内消費の割合が非常に高く、生産量は多いが輸出量はそれに比べて比較的低い数字となっている。よって、紅茶の輸出量はケニア、そしてスリランカとなる。

紅茶生産国はその輸出の大半がオークションを通して輸出されているが、その輸出先は主に欧米諸国、中東、ロシアなどである。そのうち欧米諸国が占める割合は現在では20％ほどでしかなく、多くは中東やロシア向けである（表2）。このことは、紅茶そのものが欧米の元宗主国から元植民地国へと茶の文化・習慣がひろがり、そして徐々に定着したものと考えられる。

表2　茶の消費分布

茶生産国	58%	中国	24%
		インド	22%
		トルコ	4%
		他	8%
茶非生産国	42%	EU	8%（うちイギリス4%）
		他のヨーロッパ	6%（うちロシア5%）
		アジア	11%
		アフリカ	8%
		北米	4%
		他	5%

Source: Overview of major players in tea value chain, TCC（2010）

また、紅茶のバリューチェーンの特色として、その独占性が挙げられる。主に発展途上国で生産される紅茶の多くは、限られた数社の企業が世界的に関わっており、現地での生産から調達、そして消費国での仲卸まで行っていることも珍しくない。たとえば、John KeelsやTata Teaなどは、ブローカーとして紅茶の輸出入やパッケージングも行っている。すなわち、原料としての茶の生育から、消費者が口にするまで、世界にまたがる紅茶のバリューチェーンの過程全てが1つの会社またはその関連会社で占められることも珍しくないのである（表3）。

表3　Overview of major players in the tea value chain

Producing & Processing	Unilever, Tata Tea, Mcleod Russel, James Finlay, John Keells
Trade	Unilever, Tata Tea, Van Rees, James Finlay
Blending & Packaging	Unilever, Tata Tea, Twinings

Source: Sector Overview Tea（Groosman 2011）

世界の紅茶産業は、19世紀の植民地時代に端を発し発展してきた。ヨーロッパ諸国が当時の植民地に紅茶プランテーションを開拓し、宗主国の経済に組み込まれたわけだが、植民地だったアジアやアフリカの国々が独立した後も、当初の生産制度がそのまま残存し、現在に至っている。

よって、現在では別法人となっている紅茶生産国にあるプランテーション会社なども、Tata Tea以外の多くはヨーロッパを本社とするグローバル企業の関連会社またはその傘下となっているケースが多い。

一方、茶の消費については、植民地で生産された紅茶が宗主国へ、また宗主国を経由して周辺諸

国や茶を生産しない他の国々へと広まってきた。その結果、人口でヨーロッパを凌ぐ中東やロシアなどにも広まり、紅茶の習慣が浸透していった。

紅茶のバリューチェーンをたどると、図１のようになる。生産国側には生産者であるプランテーション会社または紅茶会社があり、その下に農園労働者が所属する。消費国側にはブローカーまたは国際貿易会社が存在し、オークションを通して、日本の場合は商社、そして卸問屋、飲料メーカーおよび小売店が、最終的に紅茶が消費者に届くまでの間に介在する。

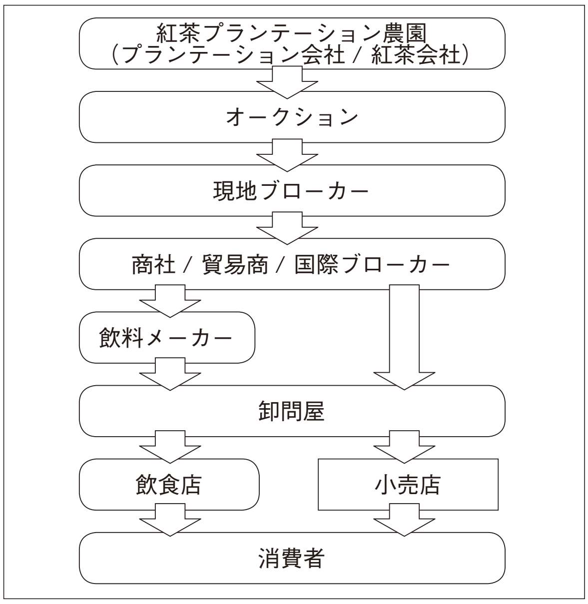

図１　紅茶のバリューチェーン
* TCC（2010）をもとに筆者作成

このように、紅茶のバリューチェーンには、消費者に紅茶が届くまでに多くの中間業者が介在する。バリューチェーンの観点から介在する業者を見ると中間業者が多いため、摘まれた茶葉が現地の工場で紅茶になり、その後オークションを通してブローカーが買い付けていくわけだが、その一つひとつの過程に手数料やコストがかかっていることになる。そのため、生産国における茶葉の金額と消費者が手に取る紅茶の金額には大きな差が生じる（War on Want 2010）。これを問題とみなし、キャンペーンを行う欧米の市民団体も増加したのと同時に、認証団体もその活動範囲を広げ、現地に事務所を構えてプランテーション会社各社と覚書を交わし、労働条件、労働環境の改善等を認証基準としている[7]。

３．セイロンティーのバリューチェーン

前述のように、スリランカのセイロンティーは輸出で世界第２位に位置し、スリランカ経済にとっても、常に輸出の上位に位置する、重要な外貨獲得源である（図2）。近年は衣料品に1位を譲っているとはいえ、紅茶はスリランカの全輸出のうち 14% を占め、重要な輸出品であることに変わりはない。

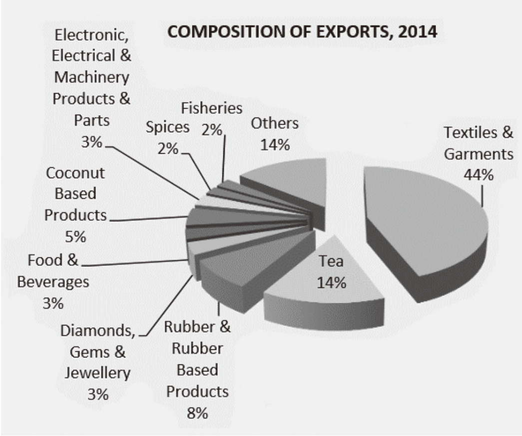

図２　スリランカ輸出品目
Source: Export Development Board, Sri Lanka (2014), Performance of Export Sector of Sri Lanka - 2014

紅茶の次には天然ゴムおよびゴム製品が入っており、スリランカにとって紅茶を含めたプランテーション産品は現在でも外貨獲得のための貴重な収入源である。スリランカ政府にとっても紅茶産業の発展は国の経済発展のためにも欠かせない重要な産業である。

生産された紅茶の約 95％がオークションを通して売買されることもスリランカの紅茶の大きな特徴であり、他の紅茶生産国以上にこの割合は高い。オークションを通した売買の場合、決まった量を売買することが容易になるが、バイヤーの影響力が絶大になり、紅茶貿易に関する政策決定へも大きな影響を与えることになる。すなわち、生産量の大半をオークション経由とすることによって、生産者ではなく購入者であるバイヤーに優位な制度となるのである（ISD 2008）。これがプランテーション開拓以来の伝統的慣習が現在でも残っているスリランカの紅茶産業である。

一方、イギリスがプランテーションを開拓して150 年以上経った現在、紅茶産業にも当初とは違う様々な変化が徐々に現れ始めている。

スリランカの紅茶の現在の輸出先上位10か国には、元宗主国でありスリランカにプランテーションを導入したイギリスはすでに入っておらず、トルコ、ロシアそして中東の国々が主な輸出先となっている（表4）。

表4　セイロンティー輸出先上位10か国
（単位：100万トン）

Country	2014	2013	Change		Total Exports %	
			Qty	%	2014	2013
Turkey	44.73	32.19	12.54	38.96	14.1	10.3
Russia	43.55	45.92	-2.37	-5.16	13.7	14.8
Iran	29.26	39.61	-10.35	-26.13	9.2	12.7
Iraq	24.44	22.51	1.93	8.57	7.7	7.2
UAE	19.22	17.95	1.27	7.08	6.0	5.8
Syria	12.85	21.05	-8.2	-38.95	4.0	6.8
Libya	12.42	6.52	5.9	90.49	3.9	2.1
Kuwait	12.15	16.08	-3.93	-24.44	3.8	5.2
Azerbaijan	11.15	10.77	0.38	3.53	3.5	3.5
Japan	8.98	8.82	0.16	1.81	2.8	2.8
Chile	**6.95**	**6.84**	**0.11**	**1.61**	2.2	2.8

Source: Sri Lanka Tea Board（2014）, Tea Market Update, Volume 10, Number 4

プランテーションがスリランカに導入された当時は、宗主国イギリスに属した経済活動の一環であり、スリランカの人々には、なんら権限も無く、イギリスが一方的にプランテーション農園を経営し、紅茶プランテーション経営で生まれた莫大な富もすべて本国イギリスへと入っていた。しかし、スリランカのセイロンティーも、現在ではイギリス以外への輸出のほうが大きくなっている。

これは、一見紅茶産業がそのマーケティングにおいて多角化を図っているように見える。しかし、実際には多くの紅茶会社がユニリーバなどのイギリス系と前述したとおり、直接輸出される先がイギリスでなくとも、実際にはイギリスが築いた紅茶産業と市場はさほど変わっていないと言える。すなわち、21世紀に入っても、スリランカにおける紅茶プランテーションという制度と生産方法、利益そして意思決定の流れはそれほど大きな違いはないということになる。

スリランカのプランテーションは、1992年に政府の経営する3つのプランテーション公社から、23のプランテーション経営会社（Regional Plantation Companies: RPCs）へと民営化された。これは政府によるプランテーション経営が困難になり、民営化をすることにより、合理化および効率化を迫られたためであり[8]、このことからもスリランカの紅茶産業がすでに困難な局面にあったことを語っている。

Ⅱ．スリランカの紅茶産業と労働者のいま

1．スリランカ紅茶産業が抱える問題

昨今のグローバル化が叫ばれるはるか以前の19世紀、スリランカ（当時はセイロン[9]）はイギリス植民地となった際に、プランテーション産業も導入され、半ば強制的に世界市場に組み込まれた。紅茶プランテーションが開拓された当時はもちろんバリューチェーンという言葉は無かった。しかしプランテーション制度での問題とバリューチェーンの考え方の上での問題点となることには共通点が多い。

スリランカの紅茶プランテーションのバリューチェーンを見ていくと、いくつかの特徴がある。まず、生産される紅茶の95％が輸出され、国内消費はわずか5％しかない典型的な換金作物であること（表1）。次にバリューチェーンの末端である、プランテーション農園労働者の労働および生活環境が劣悪であるという、典型的な国内格差におかれ、プランテーション農園以外のスリランカの他地域と比較して経済的にも社会的にも大きなギャップがあることが挙げられる。

これらに加えて産業面においては、紅茶の生産性低下という大きな問題がある。紅茶産業における生産コストの推移を見ると、毎年コストは上がる一方である。その中でも人件費が毎年上昇していること、および全コストのうち人件費関連が半分近くを占めていることは着目すべき点である。これはプランテーション制度の根本を揺るがす状況であるといえる。プランテーション開拓当初は、低賃金労働者を職住同一の環境で包括管理することにより、その効率を上げていたプランテーション制度も、現在ではもはや低賃金労働者とはいえない状況となっている（表5）。

表５ Cost of Production of tea

Item	2001/2002	2005/2006	2009/2010	2012/2013
General charges				
Supervisory staff, monthly paid salaries, allowances etc, and directors, visiting charges.	3.37	5.05	12	14.96
Holiday wages, feeding and schooling, cncessionary grants, sanitary, medical and maternity benefits, contribution to E.P.F.	6.14	6.86	23.04	31.77
Up-keep of bungalows, roads, minor buildings, etc.,interest, bank charges and commission, insurance, dep reciation of fixed assets.	9.14	12.4	18.1	30.49
Stationery, postage, etc., Auditors' fees, rent, acreage fees, and local taxes, other general expenses.	4.49	7.59	8.32	13.24
Labour wages including all allowances- weeding and upkeep of fences,control ofpests and diseases, manuring, plucking, pruning, suppIy of vacancies, field watchers, miscellaneous.	50.55	73.84	135.97	178.87
Materrials and tools- fencing, control of pests and diseases, manure, other materials and tools.	8.29	13.05	26.86	25.95
Wages of drivers and cleaners, repa airs to vehicles, fuel.	5.63	11.22	15.42	53.5
Factory labour, fuel for engines, fuel for driers, eletricity, machinery up-keep, packing materials, factory sundries.	18.47	25.5	38.83	49.73
Transport to Colombo auctions or port of shipping, storage and handling brokerage, agency charges, and other expenses.	6.07	8.39	15.54	20.5
Total cast per lilogramme of made tea.	**121.97**	**161.98**	**313.17**	**422.7**

Source: Cost of production of tea per kilogramme, 2001/02 - 2010/11, Department of Census and Statistics, 2010, edited by the author

スリランカの公務員非熟練労働者とプランテーション農園労働者の賃金を比較すると、2012年の公務員非熟練労働者の平均月収が19,339ルピー[10]であるのに対して、日給制である農園労働者の1日の賃金が380ルピーである（表6）。

表６ 農園労働者と公務員非熟練労働者平均賃金比較

	Tea and Rubber Estates Workers	Unskilled Workers in Government Employment
	Minimum Daily Wages	Average Monthly Wages
2001	97.51	4,700
2002	99.56	5,600
2004	116.46	7,058
2006	132.83	11,727.00
2008	195.00	14,730.00
2010	285.00	16,980.00
2012	380.00	19,339.00

Source: Labour Statistics Sri Lanka 2012, Department of Labour, Ministry of Labour and Labour Relations, October 2013

農園労働者は日給制であるので、1か月に25日働いた場合で計算すると、月収は9,500ルピー程度である。この収入は公務員非熟練労働者と比較すると一見かなり低く見えるが、プランテーション農園の場合、賃金以外にも農園の住居が無料である。また、簡単な基礎医療施設とスタッフは各農園に整備されている。託児所も農園内居住区に整えられている。医療スタッフや託児所職員らはプランテーション会社の社員である。これらを考慮すると、必ずしも非常に低賃金で働いているわけではない。

しかし、国内では最低レベルである農園労働者の賃金でさえも、すでにプランテーション経営を圧迫しているのが現状であり、これはプランテーション会社にとっては深刻な問題である。

イギリス植民地時代から続いていたプランテーション形式の紅茶生産は、現代の賃金の基準を当てはまると、もはやプランテーションとしての生産性が意味をなさなくなっているといえ、スリランカのセイロンティー生産は、産業としても改革が急がれる状況である。

また、産業としてもう一つの深刻な問題が農園労働者の減少である。歴史的経緯により、紅茶プランテーションの労働者は、特に中部高原地帯においては、イギリス植民地時代に南インドより移入された、タミル系住民の子孫が現在でも農園に居住しており､農園労働者タミル系住民（エステート・タミル）が従事している。しかし、近年の農園労働者人口は大きく減少しており、青年層を中心にした農園労働離れが深刻である。

1992年からのプランテーションのエステート・タミルの人口および労働者人口を見ると、実はエステート・タミルの人口はむしろ増加している。農園に居住するエステート・タミルの人口が減少したわけではないということになる。しかし労働者人口は減り続け、農園居住者のうち労働者が占める割合は2009年には22%と、1992年の41%と比較してもその割合が半分近くに減少したことになる（表7）。

表７　Worker population against the whole population of Estate Tamils

Year	Total Population	Total Workers	% of workers
1992	838,518	343,536	41
1995	849,646	294,532	35
2001	895,446	269,039	30
2003	892,979	253,151	28
2005	917,103	246,325	27
2007	939,283	230,259	25
2009	952,135	212,601	22

Source: Ministry of Plantation Industries（2008）, compiled by the author

政府経営の３社のプランテーション公社から、1992 年に 23 のプランテーション会社に民営化された頃、海外からのドナー機関や NGO などが農園内に入り始めるなど、農園外からの人々との交流が盛んになり始めた。農園に住むエステート・タミルにとっては農園外の生活や文化などの情報が入るようになり、彼らの生活スタイルも徐々に変化してきたものと思われる。それにより、農園に住みながら農園外で仕事をする人々が現れ、農園内から近隣の村や畑などで労働をするようになったと思われる。

これは農園を経営するプランテーション会社としては大きな問題である。農園からの人口流出ではなく、農園に住みながら農園外で働く人口が増加しても、農園経営者としては、プランテーション農園を維持・管理するための費用は変わらず、紅茶の生産性は下がる。すなわち、バリューチェーンでいう業務活動の効率が下がることになる。

もはや低賃金労働者ではない労働者を農園に住まわせ、効率よく紅茶生産を行う目的であったプランテーション制度が、農園に居住する人々の農園労働人口の減少など、実はすでに産業発展の足かせとなっているのが現実である。

２．紅茶プランテーション農園労働者の貧困

紅茶の主な生産国の一つであるスリランカでは、他の生産国と同様に労働者の劣悪な労働・生活環境や同国他地域との格差が深刻である。

エステート・タミルは、イギリス時代に南インドより導入された労働者の子孫が現在もプランテーションに居住し農園労働に従事。その人口は約 100 万人である。多数派シンハラ人の次に人口の多いのはスリランカ北東部を中心に居住するタミル人であるが、エステート・タミルとはその出自や方言も異なる。

エステート・タミルの生活環境はスリランカの中でも常に下位を占める貧困状況であり、南アジアの優等生と呼ばれるスリランカにおいては、国内格差も大きな問題である。

プランテーションは大規模単一作物生産制度と和訳されるように、一つの農産物を大規模に効率よく生産する制度であり、19 世紀には主に植民地に導入され、宗主国である主にヨーロッパ諸国へと出荷する換金作物であった。労働力として現地または近隣の植民地より労働者を導入し、プランテーション農園内の居住区へ住まわせ、職住一体そしてプランテーション経営者による包括管理が一般的であり、スリランカも例外ではなかった。

スリランカの紅茶プランテーションは、その生産制度において、イギリス時代となんら変わることなく、現在でも 19 世紀に始まった制度をほぼそのまま踏襲していると言っても過言ではない。植民地時代に完成した外貨獲得のための農産物生産制度が、その労働システムも含めて 21 世紀まで残っているということである。

スリランカにおける紅茶のバリューチェーンでは、プランテーション農園に居住するエステート・タミルの労働者が、そのチェーンでの最末端ということになる。生産者から消費者まで追っていくと、生産国側に、特に労働者に様々な問題があるとはすでに述べた。スリランカもこの典型である上に、国内でも他のセクター、地域と比較すると貧困度が最低である（図 3）。

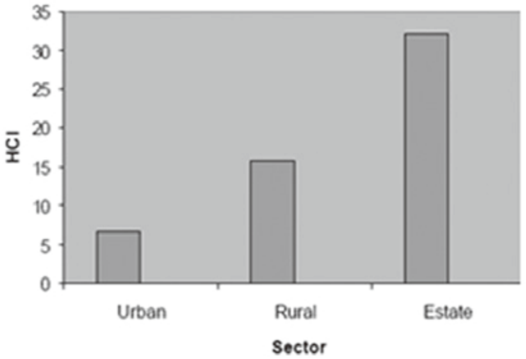

図3　Head count index by sector

Source: Ministry of Finance and Planning, Sri Lanka（2009）

スリランカにおける国勢調査等の公式な統計では、都市部、農村部に加えて農園部という分類が

ある。これは、歴史的経緯上農村とは違った成立過程を経てきていることも大きい。

エステート･タミルは 1988 年まで無国籍であった。その後エステート・タミルが全員スリランカ市民となったのは 2003 年と極めて最近のことである。これは、スリランカ政府にとっては、無国籍者には行政サービス等を提供する責任、義務はないという解釈を与え、その結果プランテーション会社が農園労働者であるエステート・タミルへの社会福祉サービスを提供するという慣習が延々と続いてきた根拠にもなった。

農園内に居住するエステート・タミルは、プランテーション会社の社員である各農園のマネージャーの包括管理のもとに置かれ、社会福祉サービスも各プランテーション会社によって提供されていた（Kurihara, 2014）。これは、1992 年にプランテーション農園が分割民営化される以前の国営公社時代においても同様であり、遡ればイギリス植民地時代においても、農園内の社会福祉は農園外とは隔離されており、すなわちこれが職住同一の労働者の包括管理ということである。しかし、イギリス時代からの代々の農園経営者による農園労働者の生活環境の整備は必要最低限であり、水や電気など基礎インフラの整備も極めて低い状況である。安全な水へのアクセスは、プランテーション農園の多いヌワラエリヤ県で 51.4%、同じくラトナプラ県で 61.9% であり、これは全国平均の 84.8% を大きく下回る [11]。電気の普及率も 76.9% と全国平均の 85.3% に届かず、トイレの普及率も 74% にとどまっており、全国平均の 89.5% には程遠い [12]。

一方、都市部、農村部、農園（プランテーション）と平均収入を比較した場合においても、農園の平均収入が一番低く、都市部の半分以下、農村部の 3 分の 2 程度であり（表 8）、2006 年から 2009 年にかけて収入は増えているものの、その伸び率は都市部、農村部と比較すると低い。スリランカの紅茶プランテーション農園の労働者の賃金は同国他セクターに比較すると非常に低い。

表 8　セクター別家計月収平均および中央値

（単位 スリランカルピー）

Sector	Mean		Median	
	2006/ 07	2009/ 10	2006/ 07	2009/ 10
Sri Lanka	26,286	36,451	16,735	23,746
Urban	41,928	47,783	23,642	31,000
Rural	24,039	35,228	16,379	23,126
Estate	19,292	24,162	10,480	17,366

Source: Household Income and Expenditure Survey 2009/ 10, Ministry of Finance and Planning, Sri Lanka, edited by the author

プランテーション農園では、夫婦共働きが一般的であり、妻が茶摘みなどの労働に就き、夫は農園内雑務や紅茶工場など肉体労働をする場合が多い。つまり夫婦で収入があるにも関わらず、家計収入は都市部、農村部と比較してもとても低い数字にとどまっているということになる。

また、行政サービスに関しても、プランテーション農園住民に対しては、スリランカの農園以外の地域と比較すると、そのサービスレベルは非常に低い。紅茶産業の中心地である中部山岳地域に位置するヌワラエリヤ県の行政区画（Divisional Secretariat Division: DS Division）は、同県と同等の人口を抱える同国南部のシンハラ人地域に位置するマータラ県の状況と比較した場合、ひとつの県に設定されている DS Division はマータラ県が 16 区、ヌワラエリヤ県がわずか 5 区となっている。また、各県行政官（Grama Niladari）1 人に対する人口もマータラ県はヌワラエリヤ県の約 1.5 倍である（表 9）。

表 9　Population and the Number of Grama Niladari of Nuwara Eliya District and Matara District

District	Population	Number of Divisional Secretariat Office	Number of Grama Niladari	Average Population per Grama Niladari
Nuwara Eliya	703,610	5	491	1,433
Matara	761,370	16	650	1,171

Source: Kurihara（2014）

行政サービスに関しては、人口当たりの割り当てに加えて、言語の問題も非常に深刻である。スリランカの公用語はシンハラ語とタミル語であり、タミル系住民に対しての行政サービスの質の維持を保障している。しかし実際には、タミル系住民が多い紅茶プランテーション農園が多い地域

ではタミル語のできる行政官が圧倒的に不足している（表10）。

表10 Tamil Speakers in Public Institutions in Multi-lingual Areas

Public Institution	Staff Cadre	Tamil Speaking Staff
Badulla Municipal Council	450	1
Colombo Municipal Council	12,000	100
Hatton Police Station (Nuwara Eliya District)	250	10-20
Kandy Registrar's Office	60	0
Nuwara Eliya Base Hospital	450	85
Ratnapura High Courts	60	0

Source: Shanthakumar, B.（2008）

行政サービスを受けようと思っても、言葉の壁が大きくそれを阻む。シンハラ系の行政官とは、政府が提供している生活保護や補助金等のプログラムを詳しく知ろうとも、書類の作成が困難なことが多い。

行政に頼ろうと思っても、農園外の役場に行ったとしても、コミュニケーションの問題が大きな障壁になり、そもそもどのようなサービスを行政が用意しているのか、知ることも難しい。

これらの数字から見えてくることは、プランテーション農園に居住するエステート・タミルに対して、現在はスリランカ市民であるにも関わらず、政府からの行政サービスは非常に質・量ともに低いということである。

本来は経営者であるプランテーション会社が社会福祉サービスを実施するはずであり、たしかに各農園においては最低限の福祉サービス、例えば基礎医療サービスなどを農園住民に提供している。しかし、行政サービスはスリランカ政府の権威・権限のもと市民に対して提供されるものであり、行政サービスのアクセスが悪い地域の住民においては、政府がその責任ももと改善するべきものである。しかし実際には非常に低いレベルである。

このように、現在のスリランカの紅茶プランテーションは産業側および労働者側双方に深刻な問題を抱えている。

Ⅲ．バリューチェーンの課題と労働者の課題

このような状況を見ていくと、プランテーション農園に居住するエステート・タミルの現状と紅茶産業の現状が以下のように浮かび上がる：

1）エステート・タミルの劣悪な生活環境

エステート・タミルはスリランカ国内において最貧困に分類される。プランテーション会社の管轄下、農園に居住しているが、その生活基盤の整備の質は低い。また、家計収入および平均賃金においても全国最低である。

2）行政等ガバナンスに関連する問題の深刻化

エステート・タミルの多いヌワラエリヤ県等中部高原地帯の県では、行政区画の一つひとつが大きく、人口当たりの行政官の数が少ない。その上、タミル系住民が多いにも関わらず、タミル語話者が行政機関に少ない。よって、エステート・タミルが行政サービスを受けることが困難である。プランテーション会社によって包括管理されているとはいえ、市民としてのサービスも受けられるはずの社会的立場である現在、ガバナンスの改善が求められる。

3）プランテーションにおける生産性の低下

世界的に高級茶として知られるセイロンティーであるが、生産の現場ではその生産性が著しく低下している。農園人口は増加しているにもかかわらず、労働者人口は減少し続けていることが、コスト高騰に拍車をかけている。バリューチェーンの観点からも、プランテーション経営はもはや効率のよい経営方法、生産方法とは言えなくない。

セイロンティーのバリューチェーンをめぐる文脈は大きく変化しているものと、その変化に対応しきれていないものと、混沌としているのが現状である。

紅茶生産の現状は、生産性の低下という深刻な問題を抱えている。農園に住み、生活のすべてが農園の中で完結するエステート・タミルの労働者は、その生活環境の劣悪さもともない、農園労働から離れ始めている。それは、紅茶産業の生産性

の低下の原因の一つにもなっている。

紅茶産業からこの問題を見ると、紅茶のバリューチェーン全体の効率を高めるためにも、生産者側で低下している効率を高める必要があるが、そのためにはプランテーション農園労働者の労働環境、生活環境の改善が求められる。農園の経営を再興しなければいけない局面にあるといえる。しかし、21 世紀まで連綿と続いてきたプランテーション制度のまま効率を高めるには、労働者が農園に居住し彼らの生活を包括管理する方法は、すでにコスト高と生産性の低下という問題を抱えている。

一方、農園労働者からこの問題を見ると、スリランカの紅茶プランテーション農園のエステート・タミルは、劣悪な生活環境とともに労働環境、特にスリランカでは低賃金の労働から少しでもよい生活を求めて、農園外の労働に従事する人も出てきた。しかし、行政サービスへのアクセスがいまだに悪く、スリランカの農園外の市民と同様の暮らしをしているとはいえず､改善が求められる。

これは、労働者の生活環境を中心にこの問題を捉えた場合と産業発展を中心にこの問題を捉えた場合では、お互いの利益、優先順位が衝突するようにも見える。紅茶のバリューチェーンの健全化を考えた場合、これらの労働者の問題を解決する道筋はあるのだろうか。

まとめ

スリランカの紅茶産業を、バリューチェーンの観点から見た場合、業務活動の効率という観点からは非常に効率が悪いということになる。それはすなわち付加価値も下がるということである。

しかし、これは、バリューチェーンだけの問題なのであろうか｡言い換えれば､バリューチェーンの中での問題として扱うことが可能なのであろうか？労働者の職住が分離されていないスリランカのプランテーション農園の場合、行政サービスや市民としての権利など、ひとつの会社では対応しきれない問題が数多い。プランテーション制度とは、それらも含めて居住労働者を包括管理するものであった。ということは、イギリス植民地時代にプランテーションが開拓された頃には、労働者に対して市民としての権利という考え方はなかったということになる。

もちろん、バリューチェーンの観点から紅茶産業を見ると、その効率的な業務活動が解決策になる。その場合､賃金の是正は可能かもしれないが､住環境やガバナンス（行政サービス）等､バリューチェーンとは直接的には関係のない問題も多い。これらの問題をバリューチェーンの業務活動として捉えることは現実的ではない。よって、紅茶プランテーションの問題解決には、以下の点について今後より一層の議論と研究が不可欠である：

1）バリューチェーンの業務活動の明確化

バリューチェーンの業務活動とは、どこまでを指すのか？紅茶という産品からバリューチェーンを見ると、生産側の労働者から紅茶を購入する消費者までが一つのチェーンとして成り立つ。しかし、スリランカのプランテーション農園のように、職住一体である環境は、どこまでがバリューチェーンの業務活動であり、どこからが業務活動外の問題であるのか、非常に不明確である。プランテーションの現状は、労働者の包括管理であり、これが業務活動としても含まれていることになる。しかし、現実には、非労働者の人口が労働者を上回っているにもかかわらず、植民地時代と同じ制度である。純粋に紅茶の生産に関係する業務活動だけをバリューチェーンの一環として捉えるならば、エステート・タミルの農園での生活自体は本来行政が行うべきことも多い。バリューチェーンから見た、生産現場における業務活動の線引きを再考する必要がある。これが結果的に紅茶産業にとっても、業務効率の効率を上げ、付加価値をも上げることにつながる。

2）農園内ガバナンスの位置づけと Stakeholders の明確化

農園内ガバナンスに関連する問題は、プランテーションという私有地内にて市民を包括管理するという制度に端を発する。行政サービス等の Duty bearers（権利遂行の義務を負う人）は政府の役割であり、民間企業であるプランテーション会社の責任ではない。政府が Duty を確実に遂行できる環境を農園内でも整える方策を検討する必要がある。約 100 万人の人口を抱えるプランテー

ション地域のエステート・タミルへ、行政サービスを他の地域と同じように実施するとなると、政府の負担も大きい。段階的に、またはNGO等市民社会とも協働の可能性を模索し、すべてをプランテーション会社に任せることからは脱却すべきである。

スリランカの紅茶産業はバリューチェーンの効率の改善や是正では、すべてが解決できない。行政サービス等の業務活動とはみなされない部分での問題がある限り、またそれを業務活動の効率を上げることと同様に、農園内でも効率を上げるべくプランテーション会社が政府に協力をしていかない限り、解決の道のりは遠い。政府のより積極的な介入と政策決定およびプランテーション会社の積極的な協力が、最終的には紅茶のバリューチェーンの効率もあがり、労働者とプランテーション経営者双方に利益のあるものとなると思われる。

---

1 2014年財務省通関統計月表

2 紅茶のほかに天然ゴム、胡椒等のスパイスおよびココナツのプランテーションがある。Statistical Information on Plantation Crops (2012), Ministry of Plantation Industry, Sri Lanka

3 この事故は日本でも大きく報道され、議論を呼んだ。

4 http://www.asahi.com/international/reuters/RTR201305160096.html (accessed on May 1, 2015) など。

5 日本での商品としての茶の栽培の北限は茨城県奥久慈や新潟県村上である。

6 本稿で参照される統計等には、特に注記が無い限りいわゆる緑茶等、紅茶以外の茶も含まれる。これは、欧米等における茶の統計では、紅茶、緑茶等を特に分けてないものが多いためである。

7 Ethical Tea Partnership (http://www.ethicalteapartnership.org/) は現在スリランカ、ケニア、インドなどに現地職員を置いている。認証活動はプランテーション会社および紅茶会社と共同で実施している。

8 Tee Loh (2003)

9 イギリス植民地時代および戦後のイギリス連邦内自治領時代の国名はセイロンであったが、本稿では文脈上セイロンと表記すべき箇所以外は全てスリランカとする。

10 1スリランカルピー＝0.66円（2012年1月、スリランカ中央銀行）

11 Poverty in Sri Lanka, Department of Census and Statistics, Ministry of Finance and Planning, Sri Lanka, 2009

12 Economics and Social Statistics of Sri Lanka, 2012

参考文献

財務省（2014）「通関統計月表2014年12月」

Center on Globalization, Governance & Competitiveness（2008）*The Apparel Global Value Chain Economic upgrading and workforce development*, Duke University

Department of Census and Statistics, Sri Lanka（2010）*Cost of production of tea per kilogramme 2001/02 - 2010/11*

Department of Labour, Ministry of Labour and Labour Relations, Sri Lanka（2013）*Labour Statistics Sri Lanka 2012*

Groosman, Michael（2011）*Sector Overview* Tea. IDH

Institute for Social Development（ISD）（2008）*SustainabiliTea – Report on Sri Lankan Tea Industry*, Centre for Research on Multinational Corporations（SOMO）

Kurihara, Shunsuke（2014）*Citizen For Labor - Policy and practice for structural poverty over Estate Tamils in the tea plantation community of Sri Lanka*, Upcountry Research and Documentation Center, Sri Lanka

Ministry of Plantation Industries, Sri Lanka（2008）*Plantation Sector Statistical Pocket Book* 2008

Ministry of Finance and Planning, Sri Lanka（2009）*Poverty in Sri Lanka*

Porter, Michael E.（1985）*Competitive Advantage: Creating and Sustaining Superior Performance*, Free Press

Shanthakumar, B.（2008）*Language Rights in Sri Lanka*, Law and Society Trust

Tee Loh, Ai. Kam, Booi Hon. and Jackson T. John（2003）*Sri Lanka's Plantation Sector: a before-and-after privatization comparison*, Journal of International Development. 15, 727–745

Tropical Commodity Coalition（TCC）（2010）*Tea Barometer 2010*, Tropical Commodity Coalition for Sustainable Tea Coffee Cocoa

War of Want（2010）*A Bitter Cup The exploitation of tea workers in India and Kenya supplying British supermarkets*, War on Want

Value Chain and Labors
Value Addedness and Poverty of Tea Plantation Labors in Sri Lanka

Kurihara Shunsuke

Abstract

This paper intends to examine the degree of value addedness for labors of Estate Tamils living and working in the tea plantations of Sri Lanka as a part of value chain effectiveness of Ceylon tea – one of the largest foreign currency earners for the country. In the Ceylon tea value chain, Estate Tamils are situated at the further end on the producer side in the chain, who have been in poverty for centuries since they were brought from South India (then Ceylon) in order to fulfil labor workforce for plantations in Sri Lanka. Their living environment and working conditions are quite lower than any other areas of the country, though labor costs are no longer cheap and even a burden on the tea industry, which is currently deviated from the plantations' original intension.

The paper questions whether social welfare part for the resident labors should be included as a part of value chain activities since the government is the duty bearer for the social service. It is then expected to increase value addedness of the Ceylon tea value chain as a whole.

（2015 年 6 月 1 日受理）